

# 日本の人口動態と年金制度に関する研究

1200535 山上 代貴

高知工科大学 経済・マネジメント学群

## 1. 概要

本研究では、厚生労働省の人口推移や人口ピラミッドを参考に日本の人口動態について調査した。その結果から少子高齢化問題による日本の年金制度に及ぼす影響を考察した。データをもとに日本の年金制度（賦課方式）は持続可能なのかの妥当性を分析研究した。また、高納税国であるデンマークの年金制度、社会保障制度のデータを分析し、日本と比較検証した。また、問題点として高齢者、後期高齢者の生活保護問題についても述べた。年金問題の影響で、高齢者の貧困が懸念される。現行の年金制度では、さらに貧困になるであろう。これらの研究から、改革の方向性として、デンマークを参考に論じた。また各年代による年金対策を論じた。

## 2. 序

これから日本は高齢者の割合が増えていくと共に、人口が大幅に減少するため、若者が高齢者の年金を負担する賦課方式を継続させるのは難しいのではないかという議論が国会等でなされ鶴ようになって久しい。年金受給開始年齢の引き上げが検討されているだけでなく、現状でも若年層の貧困化が深刻化しており、年金の未納率も上がっている。少子高齢化が進む中で、日本の年金制度そのものが破綻するのではないかと想定することもできる。本研究に取り組むのは、このような社会情勢を背景としている。

## 3. 研究目的と方法

研究目的は、このまま高齢化が持続すると、本当に年金制度は破綻するのかどうかを究明することにある。

研究の方法は、省庁の人口データを中心に年金制度の年次進行状況を分析し、デンマークの年金制度と比較検討し、仮説の妥当性を検証する。

## 4. 日本の人口動態の特徴

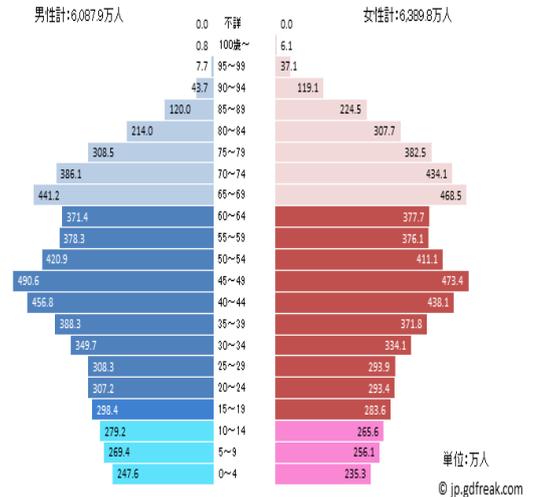


図1 日本の2020年1月1日の人口ピラミッド

出典（注1）

<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001000000/16>

表1 日本の人口推移

| 年次   | 年齢3区分別人口(1,000人) |                   |                 | 高齢人口の比率 |
|------|------------------|-------------------|-----------------|---------|
|      | 0~14歳<br>(年少人口)  | 15~64<br>(生産年齢人口) | 65歳以上<br>(老年人口) |         |
| 1950 | 35.4%            | 59.6%             | 4.9%            | 12.074  |
| 1970 | 24.0%            | 68.9%             | 7.1%            | 9.755   |
| 1990 | 18.2%            | 69.5%             | 12.0%           | 5.7673  |
| 2010 | 13.1%            | 63.3%             | 22.8%           | 2.7707  |
| 2020 | 12.0%            | 59.1%             | 28.9%           | 2.0463  |
| 2030 | 11.1%            | 57.7%             | 31.2%           | 1.8502  |
| 2045 | 10.7%            | 52.5%             | 36.8%           | 1.4249  |
| 2065 | 10.2%            | 51.4%             | 38.4%           | 1.3396  |

出典（厚生労働省 統計データより筆者作成）

（注4） <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>

現在のわが国の総人口は1億2602万人（2020年1月1日時点）であり、前年の同月と比較して減少している。現在はつば型の表は厚生労働省が発表した日本の人口推移であり、2010年時点で最大で1億2800万人近くいが10年間で約2500万人も減少していることが分かる。日本の人口減少は以前から危惧されていたことで、その1番の原因はやはり少子高齢化だろう。仕事をする女性が増加し晩婚化が進み1世帯当たりの出生率が下がっているのと共に、団塊の世代が高齢者と呼ばれる年齢になったため、2007年問題（団塊の世代が定年を迎えた年）を境に高齢者の割合が大幅に増加している。また、2025年には団塊の世代が75歳を超え、5人に1人は後期高齢者という超高齢化社会になるといわれている。団塊ジュニア世代と言われる1971年から1974年の世代の人たちが結婚適齢期である20代のころはバブル崩壊後の失われた20年に差し掛かり、経済的な理由から結婚できない人や結婚をしても子供を作らない夫婦が多かったため、第3ベビーブームが訪れることはなく、日本の少子化の最大の要因になっているのではないだろうか。また、年間の出生数が2016年から100万人を割るようになった。厚生労働省の推計では、その後2021年に90万人を割り込むとみていたが、2年前倒しの昨年に86万4000人となった。日本の人口減少に拍車がかかるのは避けられないだろう。（注2）（注3）

こうしたことから、1990年代は1人の高齢者に対し約12人の若者で賄ってきた年金賦課制度が2010年年には1人の高齢者に対して2.7人の若者で賄わなければいけなくなり、1人当たりの負担額も大きくなった。この割合はこれからも減り続けていくことが予想されており、2030年には2人に1人以下の割合になり、現在よりも若者に対する負担が大きくなるだろう。

表2 日本の年齢3区分別の人口比率

| 年次   | 総人口<br>(1,000人) | 年齢3区分別人口<br>(1,000人) |                    |                 |
|------|-----------------|----------------------|--------------------|-----------------|
|      | 総数              | 0～14歳<br>(年少人口)      | 15～64歳<br>(生産年齢人口) | 65歳以上<br>(老年人口) |
| 1950 | 84,115          | 29,786               | 50,168             | 4,155           |
| 1970 | 104,665         | 25,153               | 72,119             | 7,393           |
| 1990 | 123,611         | 22,486               | 85,904             | 14,895          |
| 2010 | 128,057         | 16,803               | 81,032             | 29,246          |
| 2020 | 125,325         | 15,075               | 74,058             | 36,192          |
| 2030 | 119,125         | 13,212               | 68,754             | 37,160          |
| 2045 | 106,421         | 11,384               | 55,845             | 39,192          |
| 2065 | 88,077          | 8,975                | 45,291             | 33,810          |

出典（厚生労働省 統計データより筆者作成）

（注4）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>

## 5. 5-1. 現在の年金制度について

年金の財政方式には、積み立て方式と賦課方式がある。積み立て方式とは、老齢世代となったときに受け取る年金の原資を現役時代に自分で積み立てる仕組みのことを言う。自己責任の原則に基づき、自分の年金を自分で用意するというのが積み立て方式である。これに対し、老齢世代の受け取る年金をその時の現役世代から徴収する保険料でまかなう仕組みのことを賦課方式という。つまり賦課方式は、世代間の助け合いの原則に基づき、現役世代がその時の老齢世代の年金給付をまかなうところに特色がある。（注5）（注6）

## 5-2. 日本の年金制度、賦課方式の限界

日本の年金制度は賦課方式を採用している。賦課方式とは「今の若者が今の高齢者に支払う」という制度である。こういった制度であるため、負担する側と受給する側のバランスが非常に大切であることがわかる。しかし、現在の日本は少子高齢化が進んでおり、このバランスが非常に悪いと言って

いいだろう。賦課方式を維持し続けるためには、経済が安定し成長を続け人口を維持しなければならない。このバランスが崩れてしまうと、高齢者がもらう年金支給額を減額、支給時期を遅らせるか、現代世代が納めている保険料を増額させる必要がある。

### 5-3. デンマークと日本の年金の比較

福祉国家として有名な北欧の国デンマーク。消費税率25%、国民負担率約70%（日本は約40%）と、かなりの高納税国である。その一方で医療費無料、出産費無料、教育費無料、充実した高齢者サービスなど福祉施設が充実している。そして、年金制度も非常に充実しているので紹介し、日本との違いを述べる。

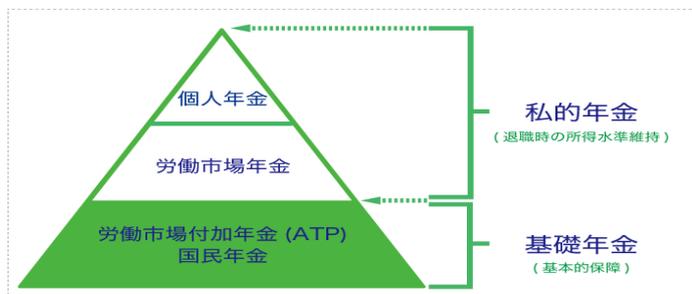


図2 デンマークの年金制度の仕組み

(注7)

[http://www.eurojapancom.jp/jp/web/06\\_column/index\\_013.html](http://www.eurojapancom.jp/jp/web/06_column/index_013.html)

具体的にはデンマークの年金制度は上の図2のようになっている。基礎年金は、税金で賄われている国民年金と就労者が掛ける義務を持つ労働市場付加年金(通称ATP)で構成され、どちらも国の法律で定められており、主に貧困防止と国民間のリスク分散を目的としている。現在の年金受給者の収入基盤の約3分の2を占めており、大半の年金受給者にとって重要な収入である。特に低所得者層の退職後の経済は、この基礎年金で支えられている。次に私的年金だが、これは労働市場年金と個人年金に分けられる。労働市場年金は多くの場合は労使協定(職業別)により基準掛率が決められ、個人が3分の1、雇用者が3分の2を負担する。日本のように個人と企業の折半はないので、掛率が高ければ高いほど、月々の給与から差し引かれる額は増えても、退職後に受け取る年金が多くなるので、長い人生における系座をトータルに

考えれば有利といえるだろう。現在の加入率は、全就労者の68%といわれている。個人年金は、他の年金を補填するために個人が自主的に年金運用会社や金融機関を通して所得の一部を掛けるタイプで、就労者の約14%が利用しており、特に自営業が多いようだ。この個人年金を月々の収入を削って長年かけ続け受け取る立場になると、この年金と起訴年金収入が老後の経済基盤にあたるので、生活水準を保持できると考えられるだろう。日本は、完全に今働いている若者に頼っているが、デンマークでは、自分の収入から月々掛け続けることで安定した年金の受給が実現している。

### 6. 2030年段階の年金制度の予測値

上記の表にもあったように、2020年現在では高齢者一人分の年金に対して若者約2人で負担している。この状況が続けば10年後の2030年には1.8人で高齢者1人当たりの数に対して若者の数が減り続けていくことが分かる。現在の年金受給額よりも減少、保険料の高騰、受給開始年齢も遅くなる可能性が考えられる。

また、高齢者、後期高齢者の生活保護率が懸念される。生活保護は、経済的に困窮する国民に対して、生活に必要な最低限の費用をまかなう公的制度である。近年は、老後の貧困が問題になっている。老後に必要な貯蓄が来ていない、生活に十分な年金を受給していないことが問題である。厚生労働省の年齢階層別被保護人員の年次推移のデータによると、実際に生活保護を受給する高齢者は増加している。65歳以上の割合が45.5%受給している。核家族化による影響も高齢者の受給率にどうにか関係している。これから高齢化が進むにつれ、高齢者の生活保護率の上昇、生活保護受給者の増加につながる。年金制度の改革が必要だ。

現行の年金制度のまま実施されると、破綻する可能性が極めて高い。

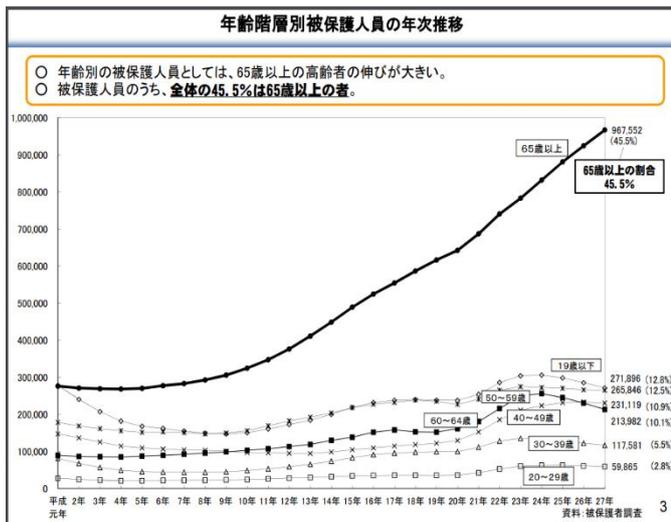


図3 年齢階層別被保護人数の年次推移

出典 厚生労働省

[https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/0000164401.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000164401.pdf)

## 7. 改革の方向性について

これらのような問題が山積みの中、どのように解決していくかが今後の日本の大きな課題になってくるだろう。この状況で賦課制度を続けていても破綻するのは目に見えている。年金とは別で資産を形成する必要がある。年金に頼るのではなく、自助努力で対策を打つしかない。

現役期は、他の年代に比べて、老後に備えた準備のための「時間」を多く保有しており、これは老後に向けた資産を形成する点で、非常に大きなメリットである。保有する資産が少ない、もしくは収入が少なくても、少額からでも長期・積立・分散投資を習慣化して行うことにより安定的に資産を形成できる可能性は十分にある。多くの「時間」を保有している現役期においては、取りうる手段は他の期に比べて非常に多い。ここでは主に金融面における資産形成という観点で有効と考えられる手段を述べるが、各々の特性に応じて、副業を含めた新たな収入の確保や支出の見直しなど、取るべき手段を総合的によく吟味することが重要である。現役期でまず大事なことは想定以上に長生きした場合でも老後に貯蓄が尽きないよう早い時期から資産形成を行うことの

重要性と有効性を認識することであり、こうした認識の下、少額からでも長期・積立・分散投資の行動を起こすのに最もふさわしい時期といえる。(注8)

日本に根付いてきた賃金制度として、退職給付制度がある。かつては退職金と年金給付の二つをベースに老後生活を営むことが一般的であったと考えられるが、公的年金とともに老後生活を支えてきた退職金給付額は近年減少してきている。この退職金の推移について詳しく見ていくと、退職金給付制度がある企業の全体の割合は徐々に低下をしている。(注8)

今後見込まれる雇用の流動化の広がりを踏まえると、退職金制度の採用企業数や退職給付額の減少傾向が続く可能性がある。退職金制度の有無、その給付金額は退職後の生活に大きな影響を及ぼしうるため、自身の退職金の見込みや動向については、早い段階からよく確認しておく必要がある。(注8)

長寿化が進む中、資産形成・管理において、資産寿命を延ばす観点から、広く国民が知っておくことが望ましい事項があると考えられる。人生のステージに応じて整理すると以下のような点が考えられる。(注8)

### 1. 現役期

長寿化に対応し、長期・積立・分散投資など、少額からでも資産形成の行動を起こす時期であり、例えば、以下のような対応が有効と考えられる。

「人生100年時代」においてこれまでよりも長く生きる人が多いことを前提に、老後の生活も満足できるものとなるよう、早い時期からの資産形成の有効性を認識する。(注8)

生活資金やいざというときに備えた資金については元本の保証されている預貯金等により確保しつつ、将来に向けて少額からでも長期・積立・分散投資による資産形成を行う。

自らにふさわしいライフプラン・マネープランを検討する、(信頼できるアドバイザー等を見つけて相談する)。

### 2. リタイヤ期前後

リタイヤ期以降の人生も長期化していることに対応し、金融資産の目減りの抑制や計画的な資産の取崩しに向けて行動する時期である。人によって、退職金などの多額のお金が入ったり、働き方に変化が生じることが想

定されるため、これらを受けた対応が必要と考えられる。退職金がある場合、早期の情報収集と使途の検討及び退職金を踏まえたライフプラン・マネープランを再検討する。(注8)

必要に応じ、収支の改善策を実行する。

長い人生を見据えた、中長期的な資産運用の継続(長期・積立・分散投資等)とその後の計画的な取崩しを実行する。(注8)

### 3. 高齢期

資産の計画的な取崩しを実行するとともに、認知・判断能力の低下や喪失に備えて行動する時期であり、心身の衰えに関わらず金融サービスを引き続き享受するために、事前の準備や対応が必要と考えられる。(注8)

デンマークとの比較から得られた示唆

#### ① 企業の雇用者側の年金負担割合を増やす。

デンマークでは労働市場年金は多くの場合は労使協定(職業別)により基準掛率が決められ、個人が3分の1、雇用者が3分の2を負担する。企業が個人の年金を負担することで、老後の備えにつながる。

#### ② 私的年金と公的基礎年金の併用型を導入

公的年金に頼るだけでは、私的年金を利用して資産を形成できる仕組みを作る。

#### ③ 若者にも手厚い社会保障を実施する。

デンマークは、現在人口増加している。その要因に社会保障の充実があげられる。育児、教育に手厚い社会保障を充実させることで出生率を増加することができる。

### 注並びに引用・参考文献

(1)<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001000000/16> グラフで見ると日本の2019年の人口ピラミッド(2019年1月1日)

(2)<https://toyokeizai.net/articles/-/309129?page=2> 日本人を直撃する「人口減少」の切実すぎる未来(2019年10月27日)

(3)<http://www001.upp.so-net.ne.jp/syutokenkouritu/syoushika.htm>

少子化日本 出生数の推移(2019年12月24日)

(4)<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>

人口動態調査 結果の概要 厚生労働省(2019年12月)

(5)<https://mri.or.jp/2018/02/05/>

日本の老後を守る年金制度の現状と問題点/(2018年2月5日)

(6)<https://job-q.me/articles/7514>

【海外の年金制度について】日本との比較や代表例についてご紹介(2019年8月15日)

(7)[http://www.eurojapancom.jp/jp/web/06\\_column/index\\_013.html](http://www.eurojapancom.jp/jp/web/06_column/index_013.html)

「年金制度と退職後の生活」② 〈デンマークの年金制度のしくみと実情〉(2018年2月)

(8)[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20190603/01.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf)

金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書

「高齢者における資産形成、管理」(2019年6月2日)

(9)[https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000164401.pdf)

[12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/0000164401.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000164401.pdf)

厚生労働省「年齢階層別被保護人数の年次推移」